



142

セキュリティサイクル研究所は96年に設立。文書の廃棄や未梢、保管管理、電子化業務を一手に担う。金融界を中心とした約800社に対し、課題や要望に応じたサービスを提供。導入実績を生かしたコンサルティングも金融界から定評がある。北村真常務取締役営業統括部長に、機密文書の統合管理サービスについて聞いた。

セキュリティサイクル研究所

常務取締役
営業統括部長

北村 真氏



きたむら・まこと
新潟県出身、36歳。
93年関西外大卒、入社、06年6月経営企画部長、10年4月常務取締役11年11月から現職。

機密文書の保管に注力

「金融界の文書管理の現状は。改善するには。営業店に今以上の付加を与えては、経営帳表類が営業店ごとに付加を与えては、経営

機密文書を統合管理する必要がある」
「導入実績は。常陽銀行や第四銀行のほか多くの金融機関が導入している。金融専用の倉庫を設けており、文書を紙で保管する以外、活用頻度に応じてスキャンングして電子化し保存している。保管文書の検索代行業務では、必要なものを電子化するオンデマンド伝送サービスも提供していて好評だ」
「金融界に対しては。営業店レベルまでアンケート調査を行い仕様に沿った管理態勢を構築する。取引先約800社すべてに経験で培ったコンサルティングを行う万全なセキュリティ体制で、システム開発から保管、運用、電子化までを柔軟に対応できる」

経営資源の効率化を

保存され、管理手法やポリシーが異なり雑然としてい資源の効率化は図れない。また、保管場所が異なる。こうした現状を何とか所かに分散され文新し、個人情報保護法の追跡ができないなへの対応や監督当局のど、ルールに沿った管検査を通過するために電子化までを柔軟に対応は、ほとんどされても、システム対応して

「システム導入する際、セキュアな環境を求められるが、当社は金融に特化したソリューションを展開している。安心してお任せいただきたい」
(聞き手 円谷 真)